

# パクト事業部 災害時の事業計画書

2011年3月、関東・東北地方を大規模な、歴史的広域災害が襲いました。地震、津波。これらはパクト事業部のある静岡では昔から想定、注意されているものでした。しかし私たちが目にしたものは想像していた規模を遥かに超えるもので、安全なテレビの前で驚愕し、恐怖したことを忘れられません。そして原発の問題をはじめとする二次災害、障害等によるダメージから経済活動は著しく停滞し、被災地だけでなく、非被災地にも多くの影響が出ました。

ここ静岡では古くから東海大地震などに対する対策が叫ばれています。その対策の間にも阪神・淡路や中越地方、宮城沖などを目にしてきました。これらは全て静岡とは別の地方ですが、まさに忘れた頃に「もう安全か」と安心、油断した時ほど大きな天災を目にしています。この他にも台風や大雨による洪水、活火山である富士山の噴火など、注視すべき問題は山ほどあります。

また五貫島は太平洋に面する臨海地域ということもあり、環太平洋全域で起きる津波の影響を受け易いことから、国内だけでなく、国外の情報にも目を向けていかななくてはなりません。こちらにも古くはペルーやチリ、記憶に新しいところではスマトラ島沖なども現地に大きな被害が出ています。

臨海地域である五貫島では日本最高峰となる全高17mの堤防があり、また隣を流れる富士川は急流のため、津波の遡上は起きないであろうとされています。堤防の高さは歴史的な観点から考えても十分余裕のある数字とのことですが、実際の災害ではどのような障害が起きるかわかりません。パクト事業部として事業継続、地域への貢献、素早い復旧。即ち「生き残る」ために一体何ができるか、多くのことを考える必要があります。(2011年6月)

## 想定される災害：

- A. 地震や津波などの広域災害
- B. 富士山噴火による地域災害
- C. 台風や大雨による期間的な災害

想定される災害は以上の通りです。影響力の大きさからランクを3つに区分してあります。この中で最も遭遇する確率が高いであろうものはCの「台風や大雨による期間的な災害」です。実際五貫島というのは土地的に低く、海面と比べてもそれほど高くはありません。その為高い堤防が作られているのですが、人工的な盆地のようになり、水はけはあまり良くないようです。

ただし農地も多く存在しているため、農業用水路などがそれらの役割を担っているという側

面もあります。事実、大きな台風や豪雨の時などでも一時的な道路の水没がありますが、比較的素早く回復する傾向があります。

また、パクト事業部の建物自体が道路より少し高い位置にあるため、余程の規模の水害が起きない限り浸水することはないと考えられます。在庫に関しても厚めのパレットを二重に引く、棚で高所に管理する（約 1m30cm）など対応してあるため、水による障害は現在のところ目にしていません。

大雨による被害として 150 年に 1 回程度ある富士川の氾濫、100 年に 1 回程度ある潤井川の氾濫というものがありますが、富士川については 0.5m 未満、潤井川については距離・地形的にも想定外とされており、一応の安全は確保されています。

### 実際に起こりうる障害：

- ・ 事業所や工場の損壊、パクト製造機等の破損
- ・ 通信障害、停電、道路交通網の遮断
- ・ 火災、洪水

土地柄的には B の項目にある「富士山の噴火」というのも忘れてはいけない問題です。富士山はこれまで休火山として見られてきましたが、昭和 40 年以降は基準が変更され、100 年活動度、または 1 万年活動度が高い活火山（ランク B）に含まれています。同じランクには 2011 年の 1 月に活動が活発になった九州の新燃岳があり、目立った活動は見られていませんが、十分注意しなくてはなりません。

富士山の噴火が起きた場合に考えられる障害として、最も考えられるのは道路交通網の遮断です。南北に挟み込むようにして東名高速道路（静岡側）と中央自動車道（長野・山梨側）が通っています。被害や障害に関しては実際の噴火がどのようなものになるかにもよりますが、パクト事業部としてはもちろん、多くの経済活動に影響があることは間違いありません。同時に、停電や通信障害などの問題も想定されます。これらは行政、地域自治体や運送会社などと情報を共有し合い、またその都度打ち合わせながら、臨機応変に対応していく必要があります。

次に溶岩や火山岩、火山灰などによる事業所事態の破損、火災などについてですが、内閣府の「富士山火山防災協議会」から出ている資料としては富士市のほぼ全域になんらかの影響が見込まれています。ただし五貫島に関しては富士山から距離が遠いことから火山灰などによる被害は想定されていません。また噴火や溶岩などの問題についても同様に影響はないであろうという見方をされており、避難区域からは外れています。

また火災については噴火や地震などの問題以外でも、日常的に起きる可能性があるものです。現在パクト事業部では報知器の設置や法令点検を的確に行っており、万が一という事態に備えています。

Aの地震や津波などの広域災害については内閣府で発表されている「東海地震対策について」内に「地震防災対策強化地域」という項目があり、静岡県は全域そこに含まれています。想定される震度は6強から7であり「この程度備えたら楽観視できる」という基準はないでしょう。実際震源地が海底なのか、直下なのかによって大きく被害が違ってきます。また津波に関しても同様で、先の東日本大震災においても想定とは外れた場所に震源地があり、これまで考えられていた防災対策（堤防など）では対応できなかったという現実があります。東海地震、直後に想定されている東南海地震についても同様であり、今後は国や地域自治体などが基準を見直し、変更する可能性があります。

現状で発表されている中で、津波に関しては被害がないと考えられています。南側の海際にある堤防の高さが17m（日本最高級）であること。横を流れる富士川の傾斜が急であり、遡上が難しいこと。また河川敷など土地にある程度の余裕があり、高い堤防（10m級）が設置されていることから、パクト事業部がある五貫島西部には影響がないと考えられています。

ただし東側に3-4kmにある田子の浦漁港から津波が侵入する（1-2km圏内）と考えられているので、今後の見直しでどう判断されるかわかりません。

また津波以外の被災地域では地盤の液状化というのも問題になっています。有名などころでは南関東の住宅街やテーマパークなどが大きな被害を受けたそうです。この現象は主に河川の河口部付近の砂地、港湾地帯の埋立地などに見られ、近年の研究では旧河川跡や水田の跡なども起きやすい場所に含まれてきています。この条件では東京を始めとした大都市部などの該当地域が多くなるため、被害や影響が懸念されています。

五貫島では「島」と名前に付くため地盤に不安があるように感じますが、内閣府の防災情報では東海地震では液状化の発生はないとされています。ただし前述の問題と同様に平成13年に作成されている概要なので、今回の地震により大幅に見直され、厳しくなるのではないかと考えられます。

その他に考えられるものとして、原発の問題があります。現在福島県では30km圏内の立ち入りを禁止する規制が起きています。静岡県では先日停止が決定した浜岡原子力発電所があります（地図A地点）。パクト事業部のある富士市に関しては直線距離で80km程度ありますので、直ちに直接被害が出るということはないと考えられます。但しニュースや一部報道などでは風向きを考えた場合に東京の方まで被害が出るという話もあるため、楽観視は出来ません。

また浜岡に被害が出た場合には30km圏内の区域として西は磐田から東は焼津、静岡までと、東名高速道路の多くの部分が立ち入り禁止区域に含まれてしまいます。富士市五貫島では御殿場から中央高速への路線変更が出来ますので、直ちに搬入搬出が停止するということはないと考えられます。ただし実際の被害や規制などにより状況が大きく変わるため、問題ないという判断はなかなか難しそうです。この辺りは国や静岡県、富士市などの広報を注視し、運送会社をはじめとする各企業と連携を取りながら対処しなくてはなりません。



上記の問題や現在の想定などから考えられる予防・対応策として、パクト製品の在庫を十分に持ち、製造などに滞りがないように管理することが挙げられます。先の大震災直後には製品に必要な部品や製品が手に入らず、非被災地の経済活動や被災地の復旧に障害が起きました。また高速道路の分断により必要な資材の流通が止まり、なかなか「正常化」とはなりませんでした。

実際の被害に際して、その余裕がどこまで通用するかはわかりませんが、パクト事業部では製造者としての責任を持ち、在庫を管理することで震災に対して予防・対応をしていけるように考えています。

#### パクト事業部の予防・対応策：

- ・ 在庫を十分にもち、管理する
- ・ 安全に避難できる経路を確保する
- ・ 防災に必要な資料を随時集め、更新する
- ・ 日頃から事業部全体で防災意識を高める

またパクト事業部では部員や地域住民などが安全かつ潤滑に緊急避難できるよう「パクト事業部 緊急避難時の手引き」を作成します。災害時における避難の順番、ルート、避難場所の情報を記載し、明確にします。またそれに補足する形として「災害時緊急避難経路」を作成します。部内用として第一、第二工場内からの避難経路、各種注意点をわかりやすく表示します。ただし、これらは部内の情報が記載されているため対外的には非公開とします。(2011年6月)

#### 震災対応用の資料（公機関発行物）：

- ・ 東海地震対策について （内閣府発行）
- ・ 富士市防災マップ保存版 （富士市発行）
- ・ 富士市富士山火山防災マップ （富士山防災協議会発行）
- ・ 武力攻撃やテロから身を守るために （富士市発行）
- ・ 自主防災保存版 （静岡県防災局防災情報室） など

#### 震災対応用の資料（パクト事業部作成物）：

- ・ パクト事業部 災害時事業計画書 （本書）
- ・ パクト事業部 緊急避難の手引き （公開用）
- ・ 災害時緊急避難経路 （部内用非公開）

上記の問題が起きた場合、NTTでは緊急災害用に「伝言ダイヤル171」を提供しています。先の地震では回線の問題から電話が混雑し繋がらない問題が発生しました。また携帯電話では回線業者が自動的に災害用に通話機能をシャットダウンし、Webやメールだけの送受信に切り替えたようです。

東海地震やその他の災害においても以上のことは予想されるため、災害伝言ダイヤルの使用についても考えていく必要があります。携帯電話については各キャリアで使用方法が変わるため、パクト事業部員に対して個別に情報をまとめ提供していきます。



災害用ブロードバンド伝言板 (web171)

1. 伝言蓄積数	10	伝言						
2. 伝言保存期間	48	時間						
3. ファイル添付の可否	<table border="1"> <tr> <td>音声</td> <td>静止画</td> <td>動画</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table>		音声	静止画	動画	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
音声	静止画	動画						
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>						
○:可能 ×:利用できません								

1. 伝言蓄積数	10	伝言									
2. 伝言録音時間	30	秒									
3. 伝言保存期間	48	時間									
4. 伝言録音・再生可能地域	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>録音</th> <th>再生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伝言登録エリア</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>伝言登録エリア外</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>○:可能 ×:利用できません</p>			録音	再生	伝言登録エリア	○	○	伝言登録エリア外	○	○
	録音	再生									
伝言登録エリア	○	○									
伝言登録エリア外	○	○									



電話、携帯電話以外のサービスとしては NHK 静岡放送局にて防災ポータルというページが開設されています。地震や津波以外にも洪水、河川の氾濫、土砂災害、火山の噴火などの予報や警報のレベル、情報判断の仕方、防災の注意メモ、避難場所検索、その他関係性の高い情報をまとめたリンク集などがあります。ご活用ください。



NHK 防災ポータル

<http://cgi2.nhk.or.jp/shizuoka/bousai/hinan/index.cgi>

# 株式会社池田ネジ商会 パクト事業部

住所 静岡県富士市五貫島 897-1 (事業所、第一工場)

静岡県富士市五貫島 910 (第二工場)

TEL:0545-62-1166 FAX:0545-62-1170

※災害などの緊急時は電話回線の混雑が予想されます。  
出来るだけ電話を使用せず伝言ダイヤルもしくは、以下のアドレスにて情報をご確認ください。

パクト事業部 Web…<http://www.pact.co.jp/>